

平成22年3月24日

文部科学大臣
川 端 達 夫 殿

東京都市区長会会長 黒 須 隆 一

東京都町村会会長 坂 本 義 次

公立学校施設耐震化に関する緊急要請

平素から東京都62市区町村の文教施策の推進につきまして、格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、本年1月に発生し建物倒壊等による犠牲者が20万人を超えたとされているハイチ大地震は世界に衝撃を与えたほか、この2月にもチリ・台湾などで大地震が発生し、各地で多くの被害が出ております。

また、一昨年に発生した中国四川大地震での学校施設の崩壊により、多数の児童生徒等の尊い命が奪われたことは、決して忘れてはならない教訓であります。これを契機に、政府は地方公共団体に対し公立学校施設の耐震診断の実施と診断結果の公表を義務付け、自治体とともに学校施設耐震化に積極的に取り組んできたところです。

都内の各市区町村は、首都直下型地震発生の可能性が刻一刻と高まっていることから、学校施設の耐震化は決して先送りが許されない喫緊の課題ととらえ、厳しい財政状況にもかかわらず、子どもの生命・安全に直結する小中学校の耐震化率向上を最優先に着手してきております。

そもそも、学校施設は、平時には子どもたちの学びの場ではありますが、多くの自治体では災害時の避難場所に位置付け、15年前の阪神淡路大震

災を例に出すまでもなく、災害発生時には地域住民にとって極めて重要な安全のための拠点施設としての役割を担っております。

更に、学校施設整備は市区町村における雇用創出・疲弊した地域経済の活性化などの効果も期待できるところです。

しかしながら、国の平成22年度予算案では、全国各自治体が実施している事業量(約5千棟)に対し、約4割の2千棟分、1032億円の予算計上にとどまり、必要な額を大きく下回っている状況です。

現在、東京都全体の耐震化率は82.6%と全国平均(67.0%)を上回っているものの、その一方で全国平均にも至っていない市区町村もあり、当該市区町村においては、計画的な耐震化率の向上が急務となっております。

このため、平成22年度には都内市区町村で535棟の耐震化工事を予定しておりますが、国庫補助金の不足により事業実施に重大な影響が生じることが明らかです。

また、アスベスト対策工事やバリアフリー化など、児童生徒の安全確保と環境改善への取り組みも急がれているところであり、それらに対する財源措置も自治体の大きな負担となっております。

国においてはこれらの実情を鑑み、日本の将来を担う子どもの命と地域の安全を守るため、下記の事項について適切な措置を講じるよう強く要請いたします。

記

1. 国の平成22年度予算において、地方の事業計画実施に支障が出ないよう、国の責務として地方交付税の交付団体・不交付団体にかかわらず、十分な耐震化関連予算を措置すること
2. 老朽化が進んだ学校の改修やバリアフリー化工事などについても、早急に児童生徒の安全・環境改善を確保する観点から、必要な予算を確実に措置すること
3. 多くの自治体が夏休みに工事を予定していることから、これに間に合うよう、年度開始後速やかに措置すること